（様式第１号）

参加申込書

　　令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

メールアドレス

地域脱炭素推進に向けたパートナー事業者募集について、下記の書類及び「参加申込書」を提出いたします。

なお、公募要領に規定する条件を満たし、下記提出書類の内容について、事実に相違ないことを誓約いたします。

　後日、誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募に係る提出書類受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効または失格とされても異議申し立てを行いません。

記

１．提出書類

①本様式

②（様式第２号）秘密保持誓約書

③（様式第３号）法人・団体概要（法人・団体のパンフレット等があれば、要添付）

④（様式第4号）共同企業体結成届出書

　※共同企業体での応募の場合のみ。なお、共同企業体構成員の①と③も提出すること。

⑤法人登記簿謄本（又は登記事項全部証明書）（写しでも可。）

⑥法人税、消費税及び地方消費税、都道府県税、区市町村税の各納税証明書（直近１年分、写しでも可。）

　※滞納がないことを証明する納税証明書によること。

　※当該区市町村において、上記様式等がない場合は各区市町村民税の納付を称する証明書様式にて提出すること。

⑦（様式第５号）神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

⑧その他　参加資格要件が確認できる書類

※神戸市の入札参加資格がある場合は⑤⑥⑦の提出は省略可。

※⑤⑥については提出時点で発行日より3か月以内のものとする。

（様式第2号）

秘密保持誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　（以下「乙」という。）は、神戸市（以下「甲」という。）が実施する「地域脱炭素推進に向けたパートナー事業者募集」（以下「本募集」という。）に関し、以下のとおり秘密保持誓約書を提出する。

（秘密保持の範囲）

第１条 本誓約書において秘密情報とは、本募集に関して甲から乙に開示される情報のうち、甲が開示に際して秘密であることを表示した情報及び対話で知り得た口頭を含む一切の情報をいう。

２ 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は、秘密の表示又は明示の有無を問わず、本誓約書にいう秘密情報に当たらないものとする。

⑴ 乙が甲から開示された時点で既に合法的に知得していたか、又は公知の情報

⑵ 乙の故意又は過失によらず公知となった情報

⑶ 乙が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報

（秘密情報の使用制限）

第２条 乙は、本業務を遂行する従業員以外の第三者に対して、秘密情報を遺漏・開示しないものとする。

２ 乙は、本業務を遂行する目的にのみ秘密情報を使用するものとし、他の業務目的に転用又は盗用しないものとする。

３ 前２項の規定にかかわらず、法令又は裁判所の指示等により秘密情報の開示を要求された場合には、乙は、要求の範囲内において当該秘密情報を開示できるものとする。

（損害賠償）

第３条 乙が前各条項のいずれかに違反した場合又は甲の機密を漏えいしたことが明らかになった場合には、乙は、甲に直接生じた通常の損害に対して、賠償の責を負うものとする。

（秘密情報の返還、廃却）

第４条 乙は、甲から要請された場合及び本募集が終了した場合並びに当該秘密情報を保有する必要が無くなったと判断する場合は、遅滞なく乙の責任において適切な返却及び廃却措置を講ずるものとする。

（秘密保持義務の継続）

第５条 乙は、本募集の終了後においても、引き続き秘密保持の義務を負うものとする。

（その他）

第６条 本誓約書に定めのない事項または本誓約書に定めた各条項に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、誠意をもって解決するものとする。

令和 　 年 月 日

(所 在 地)

(会 社 名)

(責任者名)

※複数の企業で提案する場合は、すべての企業名を記載してください。

（様式第3号）

法人・団体概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 本　　社 | 〒℡ |
| 支社等 | （本社とは別に支社等が担当される場合）〒℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日（支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） |
| 資本金 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人（支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） |
| ホームページ | http:// |
| 沿革 |  |

* 法人・団体のパンフレット等がある場合は添付してください。

※　所定の記入欄に書ききれない場合は，別紙に記入・添付してください。

（様式第4号）

共同企業体結成届出書

令和　　　年　　月　　日

神戸市長　あて

共同企業体名

代表者 所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

件名　地域脱炭素推進に向けたパートナー事業者募集

上記件名の公募に参加申請するにあたり、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので、届け出ます。

なお、当該件名のパートナー事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名のパートナー事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 所 在 地 |  |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 | 印 |
| 共同企業体の構成員（共同企業体の代表者含む） | 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名 　　　　　　　　　　　　 印 |
| 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名 　　　　　　　　　　　 　印 |
| ※共同企業体の構成員は、公募要領に定める応募資格の(4)～(9)をすべて満たすものであることを誓約します。 |
| 共同企業体の成立・解散の時期及び存続期間 | 令和　年 月 日から当該パートナー事業者の協定期間終了後、神戸市の承認があるまでは存続するものとします。ただし、当該共同企業体が上記件名のパートナー事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成員の変更については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | 1パートナー事業者の選定の申請に関する件　　　　　　2 神戸市との協定締結に関する件3 経費の請求受領に関する件　　　　　　　　　　　　　4 その他協定に関する件 |
| そ　の　他 | 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、協議により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

・共同企業体（所在地、法人・団体名、代表者役職・氏名）には、代表者となる法人・団体の情報を記入、押印してください。

（様式第5号）

神戸市契約事務等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和　 年 　月 　日

令 和

平 成

神戸市長 あて

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。
2. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
3. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は他契約の履行に関連する契約の相手方（以下、「下請負人等」という。）としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
4. 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

５　暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

（様式第6号）

質問書

令和　　年　月　日

神戸市長　あて

地域脱炭素推進に向けたパートナー事業者募集に関して、下記のとおり質問書を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  |
| 質問内容 |

・質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。

・2024年5月22日（水）17時までにご提出ください。期限を過ぎたものは受け付けません。